

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月13日
【四半期会計期間】	第44期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	ジャパンフーズ株式会社
【英訳名】	JAPAN FOODS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 細井 富夫
【本店の所在の場所】	千葉県長生郡長柄町皿木203番地1
【電話番号】	0475(35)2211
【事務連絡者氏名】	常務取締役CFO 尾上 晋司
【最寄りの連絡場所】	千葉県長生郡長柄町皿木203番地1
【電話番号】	0475(35)2211
【事務連絡者氏名】	常務取締役CFO 尾上 晋司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第3四半期連結 累計期間	第44期 第3四半期連結 累計期間	第43期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	12,544,125	11,927,958	16,577,135
経常利益 (千円)	565,392	414,051	680,441
親会社株主に帰属する四半期純 利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失 () (千円)	341,494	285,420	335,692
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	367,027	171,342	332,011
純資産額 (千円)	8,557,392	7,899,478	7,858,353
総資産額 (千円)	19,242,492	18,962,060	19,811,429
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり当期純損失 () (円)	70.81	59.18	69.60
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.47	41.66	39.67

回次	第43期 第3四半期連結 会計期間	第44期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純損失() (円)	84.58	76.40

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税の増税があり企業収益や景気に足踏み感が出てきているものの、雇用・所得環境は堅調に回復し、政府の経済対策や企業の設備投資などにより、緩やかな回復基調で推移しております。

一方、世界経済においては、米中間の通商問題は一時的に沈静化しているものの、中国経済の減速懸念、日韓問題、中東情勢緊迫など先行き不透明な状況となっております。

国内飲料業界におきましては、改元に伴う大型連休の需要増などがあったものの、6月の天候不順による気温の低下、7月の関東圏での長雨や日照不足、また各地に大きな被害をもたらした9月、10月の大型台風や豪雨などの影響により、業界全体の販売数量は、前年同期比2%減（飲料総研調べ）となりました。

このような状況下、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は11,927百万円（前年同期比4.9%減）、営業利益は375百万円（前年同期比48.3%減）、経常利益は414百万円（前年同期比26.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は285百万円（前年同期比16.4%減）となりました。

当社グループでは、新中期経営計画のスタートを機に、企業理念及び経営ビジョンを新たにし、「からだ・こころ・未来をうるおす。ジャパンフーズ」というスローガンを掲げ、「人が第一」の考えのもと、不透明な外部環境をものともせず未来に向けて成長を続ける「100年企業」の実現に向け、新中期経営計画「“JUMP++2021” - 次のステージへ -」を実行していきます。

当年度におきましても、ブランド価値を意識した飽くなき品質向上の追求を行い、生産効率向上、厳格なコスト管理及び省エネや物流への対策等による経費削減の徹底を致します。また業界各社の需要変化にいち早く対応し、収益アップを図り、「全員躍動」をキーワードに、社員ひとりひとりが、自ら考え行動する「自立自発」の意識を持ち、生き生きとして、勢いのある会社を目指してまいります。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更した後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(国内飲料受託製造事業)

国内飲料受託製造事業につきましては、積極的な受注活動を行った結果、第1四半期は順調に推移したものの、第2四半期の関東圏の長雨や日照不足、また各地に大きな被害をもたらした第3四半期の大型台風や豪雨などの影響などが大きく、当第3四半期連結累計期間における受託製造数は32,810千ケース（前年同期比0.7%減）、売上高は11,796百万円（前年同期比4.7%減）、セグメント利益は360百万円（前年同期比47.0%減）となりました。

(海外飲料受託製造事業)

海外飲料受託製造事業（連結対象期間：2019年1月から9月期）につきましては、セグメント利益は16百万円（前年同期はセグメント損失168百万円）となりました。

(その他の事業)

水宅配事業（連結対象期間：2019年4月から12月期）につきましては、売上高は120百万円（前年同期比24.1%減）となりましたが、一部配送業務の内製化などによる経費の削減効果により、セグメント利益は21百万円（前年同期比20.1%減）となりました。

なお、コアセグメント（国内飲料受託製造事業）の総合スクラップ&ビルド計画のフェーズ2である工場建屋・SOT缶ライン新設工事が開始されたことに伴い、2019年9月からボトルドウォーターの製造ラインを休止しました。その結果、10月より外注へ変更したことにより、ボトルドウォーターの仕入コストが上がっております。

水宅配フランチャイズ事業（連結対象期間：2019年2月から10月期）につきましては、セグメント利益は11百万円（前年同期比42.6%減）となりました。

セグメントごとの対前年同四半期比較（累計）は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

		前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	増減額 (増減率)
国内飲料 受託製造	売上高	12,372	11,796	576 (4.7%)
	セグメント損益	680	360	320 (47.0%)
海外飲料 受託製造 (注1)	売上高	-	-	- (-)
	セグメント損益	168	16	184 (-)
その他	売上高	175	135	39 (22.5%)
	セグメント損益	53	37	15 (28.9%)
調整額	セグメント損益	0	0	0 (-)
四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)	売上高	12,544	11,927	616 (4.9%)
	セグメント損益	565	414	151 (26.8%)

(注) 1. 「海外飲料受託製造」は、持分法適用会社で構成されております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、3,799百万円となり、前連結会計年度末に比べ791百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が増加したものの、電子記録債権や売掛金が減少したことによるものであります。

固定資産は、15,162百万円となり、前連結会計年度末に比べ58百万円減少いたしました。これは主に、建設仮勘定が増加したものの、建物及び構築物、機械装置及び運搬具の減価償却による簿価の減少や投資有価証券の売却による減少、長期前払費用の減少などによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、4,128百万円となり、前連結会計年度末に比べ254百万円減少いたしました。これは主に、未払金が増加したものの、買掛金や未払法人税等、未払消費税等が減少したことによるものであります。

固定負債は、6,934百万円となり、前連結会計年度末に比べ635百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金金の減少によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、7,899百万円となり、前連結会計年度末に比べ41百万円増加いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金の減少があったものの、利益剰余金の増加によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の金額は、30百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金につきましては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」を原資として、必要な場合は、運転資金については金融機関からの短期的な借入により、また、設備資金については金融機関からの長期的な借入により調達することを基本としております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,100,000	5,100,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	5,100,000	5,100,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	5,100,000	-	628,800	-	272,400

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 277,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,821,300	48,213	-
単元未満株式	普通株式 1,600	-	-
発行済株式総数	5,100,000	-	-
総株主の議決権	-	48,213	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式13株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
ジャパンフーズ株式会社	千葉県長生郡長柄町皿木 203番地1	277,100	-	277,100	5.43
計	-	277,100	-	277,100	5.43

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	830,467	1,201,235
電子記録債権	843,663	723,484
売掛金	2,601,935	1,491,389
商品及び製品	29,902	16,925
原材料及び貯蔵品	124,474	124,215
前払費用	132,679	200,493
未収還付法人税等	-	10,920
その他	27,413	30,741
流動資産合計	4,590,537	3,799,405
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,793,604	12,195,187
減価償却累計額	7,222,921	6,808,910
建物及び構築物(純額)	5,570,683	5,386,276
機械装置及び運搬具	29,866,498	27,494,522
減価償却累計額	23,397,967	21,934,039
機械装置及び運搬具(純額)	6,468,530	5,560,483
工具、器具及び備品	911,639	909,201
減価償却累計額	663,891	682,118
工具、器具及び備品(純額)	247,748	227,083
土地	484,898	484,898
リース資産	58,950	60,870
減価償却累計額	29,796	33,799
リース資産(純額)	29,154	27,071
建設仮勘定	69,946	1,275,733
有形固定資産合計	12,870,961	12,961,545
無形固定資産	337,758	334,298
投資その他の資産	2,012,172	1,866,811
固定資産合計	15,220,892	15,162,655
資産合計	19,811,429	18,962,060

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,108,268	794,669
1年内返済予定の長期借入金	948,532	998,932
リース債務	7,839	8,601
未払金	1,444,691	2,040,753
未払費用	48,044	46,306
未払法人税等	164,071	24
未払消費税等	356,737	65,185
預り金	43,954	62,289
賞与引当金	144,329	71,203
役員賞与引当金	18,375	40,118
固定資産撤去費用引当金	98,000	-
その他	324	338
流動負債合計	4,383,168	4,128,422
固定負債		
長期借入金	6,023,136	5,273,937
リース債務	25,889	21,307
固定資産撤去費用引当金	831,200	831,200
退職給付に係る負債	159,939	163,403
資産除去債務	529,742	644,311
固定負債合計	7,569,908	6,934,159
負債合計	11,953,076	11,062,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	628,800	628,800
資本剰余金	272,400	272,400
利益剰余金	6,702,700	6,857,902
自己株式	264,624	264,624
株主資本合計	7,339,276	7,494,478
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	256,209	175,496
為替換算調整勘定	277,248	244,611
退職給付に係る調整累計額	14,380	15,107
その他の包括利益累計額合計	519,076	404,999
純資産合計	7,858,353	7,899,478
負債純資産合計	19,811,429	18,962,060

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	12,544,125	11,927,958
売上原価	10,089,215	9,569,287
売上総利益	2,454,909	2,358,671
販売費及び一般管理費	1,728,437	1,982,858
営業利益	726,472	375,812
営業外収益		
受取配当金	2,487	2,462
保険配当金	4,189	3,457
持分法による投資利益	-	27,354
補助金収入	-	13,880
その他	13,050	21,082
営業外収益合計	19,728	68,236
営業外費用		
支払利息	28,194	24,533
持分法による投資損失	148,251	-
その他	4,361	5,464
営業外費用合計	180,807	29,997
経常利益	565,392	414,051
特別利益		
投資有価証券売却益	-	62,108
固定資産売却益	499	12,571
固定資産撤去費用引当金戻入益	-	22,653
特別利益合計	499	97,332
特別損失		
固定資産除却損	-	32,337
減損損失	-	3,015
災害による損失	-	16,803
固定資産撤去費用	-	38,717
特別損失合計	-	90,874
税金等調整前四半期純利益	565,892	420,510
法人税等	224,397	135,090
四半期純利益	341,494	285,420
親会社株主に帰属する四半期純利益	341,494	285,420

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	341,494	285,420
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,666	80,713
退職給付に係る調整額	27,998	727
持分法適用会社に対する持分相当額	23,132	32,636
その他の包括利益合計	25,532	114,077
四半期包括利益	367,027	171,342
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	367,027	171,342

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

当社グループの売上高は、事業の性質上、上半期の受注数が下半期に比べ割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
減価償却費	1,456,430千円	1,417,349千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	81,989	17.00	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金
2018年10月31日 取締役会	普通株式	48,228	10.00	2018年9月30日	2018年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	81,989	17.00	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金
2019年11月1日 取締役会	普通株式	48,228	10.00	2019年9月30日	2019年11月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注4)
	国内飲料 受託製造	海外飲料 受託製造 (注1)	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,372,970	-	12,372,970	171,155	12,544,125	-	12,544,125
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	4,138	4,138	4,138	-
計	12,372,970	-	12,372,970	175,294	12,548,264	4,138	12,544,125
セグメント利益又は 損失()	680,640	168,470	512,170	53,356	565,526	134	565,392

(注)1. 「海外飲料受託製造」は、持分法適用会社で構成されております。

2. 「その他」の区分は、水宅配事業及び水宅配フランチャイズ事業等を含んでおります。

3. セグメント利益又は損失の調整額 134千円は、セグメント間取引に係る未実現利益の消去であります。

4. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自2019年4月1日至2019年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注4)
	国内飲料 受託製造	海外飲料 受託製造 (注1)	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,796,109	-	11,796,109	131,848	11,927,958	-	11,927,958
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	4,009	4,009	4,009	-
計	11,796,109	-	11,796,109	135,858	11,931,968	4,009	11,927,958
セグメント利益	360,443	16,152	376,595	37,922	414,518	466	414,051

- (注) 1. 「海外飲料受託製造」は、持分法適用会社で構成されております。
 2. 「その他」の区分は、水宅配事業及び水宅配フランチャイズ事業等を含んでおります。
 3. セグメント利益の調整額 466千円は、セグメント間取引に係る未実現利益の消去であります。
 4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

記載すべき重要な事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、業績管理区分の変更により、従来「国内飲料受託製造」事業に含まれていた事業の一部を「その他」に区分変更しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が「国内飲料受託製造」事業で16,017千円増加し、「その他」が15,704千円、「調整額」が313千円減少しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	70円81銭	59円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	341,494	285,420
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益(千円)	341,494	285,420
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,822	4,822

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....48,228千円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年11月29日

(注) 2019年9月30日最終の株主名簿に記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

ジャパンフーズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 川上 尚志
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 賀山 朋和
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジャパンフーズ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジャパンフーズ株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。